



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 朝日工業社
コード番号 1975 URL <https://www.asahikogyosha.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高須 康有
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長副社長執行役員総務本部長 (氏名) 亀田 道也 TEL 03-6452-8181
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	91,947	0.3	7,248	58.7	7,582	54.8	6,229	67.8
2024年3月期	91,676	14.4	4,568	69.3	4,896	56.6	3,712	49.6

(注) 包括利益 2025年3月期 4,904百万円 (7.4%) 2024年3月期 4,564百万円 (160.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	241.95	—	15.4	9.2	7.9
2024年3月期	144.35	—	10.0	6.0	5.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	80,861	42,027	52.0	1,631.80
2024年3月期	84,012	38,756	46.1	1,506.49

(参考) 自己資本 2025年3月期 42,027百万円 2024年3月期 38,756百万円

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,276	612	△1,528	18,389
2024年3月期	2,010	△304	△1,293	17,979

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	40.00	—	80.00	120.00	1,543	41.6	4.2
2025年3月期	—	25.00	—	95.00	120.00	3,090	49.6	7.6
2026年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		40.2	

(注) 1. 配当金の内訳

2024年3月期第2四半期末	普通配当	40円00銭	特別配当	40円00銭
2024年3月期期末	普通配当	25円00銭		
2025年3月期第2四半期末	普通配当	25円00銭	特別配当	50円00銭
2025年3月期期末	普通配当	25円00銭		
	記念配当	20円00銭 (100周年)		
2026年3月期第2四半期末(予想)	普通配当	50円00銭		
2026年3月期期末(予想)	普通配当	50円00銭		

2. 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	8.8	7,450	2.8	7,650	0.9	6,400	2.7	248.49

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	27,200,000株	2024年3月期	27,200,000株
2025年3月期	1,444,491株	2024年3月期	1,473,548株
2025年3月期	25,746,589株	2024年3月期	25,718,104株

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	89,601	△0.2	7,112	61.4	7,391	57.0	6,103	69.8
2024年3月期	89,809	15.9	4,407	70.5	4,707	53.9	3,594	42.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	237.04	—
2024年3月期	139.77	—

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	78,845	41,303	52.4	1,603.67
2024年3月期	82,209	38,068	46.3	1,479.74

(参考) 自己資本 2025年3月期 41,303百万円 2024年3月期 38,068百万円

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,700	6.8	7,200	1.2	7,400	0.1	6,200	1.6	240.73

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトの開示しております。

また、当社は、2025年5月29日(木)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。説明会の内容につきましては、当日使用する決算説明資料とともに開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(追加情報の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14
4. その他	15
(1) 事業種別受注高・売上高・繰越高	15

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

（当連結会計年度の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加、設備投資の持ち直しの動きを背景に、緩やかな回復基調で推移しましたが、一方で、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化などによる資源価格の高止まり、中国経済の先行き懸念、米国の今後の政策動向、国内物価の上昇、金融資本市場の変動に伴う影響など先行きは依然として不透明な状況が続きました。

当社グループの事業環境は、設備工事事業につきましては、建設投資は堅調に推移しておりますが、資機材価格の高止まり、労働力不足によるコストの上昇などが懸念される状況が続きました。精密環境制御機器の製造販売事業につきましては、半導体製造装置向け製品は、納入先の生産調整などの影響が続きましたが、F P D（フラットパネルディスプレイ）製造装置向け製品は、主に中国パネルメーカーの需要増加に伴い、受注が増加しております。また、乾燥（ドライヤ）技術を使った高機能フィルム製造装置向け製品などF P D・半導体分野での環境制御で培った技術を応用した製品の受注も増加しております。

こうした事業環境の下で、当社グループは第18次中期経営計画の2年度に当たり、基本方針として掲げた、（1）事業戦略「収益力の強化と生産性の向上」（2）人材戦略「人材の価値を最大限に引き出す人的資本経営の実践」（3）イノベーション戦略「研究開発の強化・推進と新事業への挑戦」（4）サステナビリティ基盤の強化（5）D X基盤の強化に取り組んでまいりました。その結果、受注高は当初予想を上回り、売上高は概ね計画通りとなりました。また、利益面につきましても、工事採算の改善に努め当初予想を上回る成績を上げることができました。

○受注高 93,098百万円（前連結会計年度比4.6%減少）

事業別の内訳は、設備工事事業は85,716百万円（前連結会計年度比8.0%減少）、機器製造販売事業は7,382百万円（前連結会計年度比66.9%増加）となりました。

○売上高 91,947百万円（前連結会計年度比0.3%増加）

事業別の内訳は、設備工事事業は86,111百万円（前連結会計年度比2.4%減少）、機器製造販売事業は5,835百万円（前連結会計年度比69.6%増加）となりました。

○営業利益 7,248百万円（前連結会計年度比58.7%増加）

工事採算の改善などにより、売上総利益は前連結会計年度比3,704百万円増加し、15,357百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前年より増加しましたが、営業利益は前連結会計年度比2,679百万円増加し、7,248百万円となりました。事業別の内訳は、設備工事事業は7,606百万円の営業利益、機器製造販売事業は358百万円の営業損失となりました。

○経常利益 7,582百万円（前連結会計年度比54.8%増加）

営業外収支は334百万円のプラスとなり、経常利益は前連結会計年度比2,685百万円増加し、7,582百万円となりました。

○親会社株主に帰属する当期純利益 6,229百万円（前連結会計年度比67.8%増加）

特別損益に投資有価証券売却益1,048百万円等を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比2,516百万円増加し、6,229百万円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産総額は80,861百万円で、前連結会計年度末比3,150百万円の減少となりました。主な増加は、有形固定資産2,140百万円で、主な減少は、電子記録債権4,273百万円及び投資有価証券2,010百万円です。

当連結会計年度末の負債総額は38,834百万円で、前連結会計年度末比6,421百万円の減少となりました。主な減少は、支払手形・工事未払金等416百万円及び電子記録債務6,971百万円です。

当連結会計年度末の純資産総額は42,027百万円で、前連結会計年度末比3,271百万円の増加となりました。主な増加は、利益剰余金4,556百万円で、主な減少は、その他有価証券評価差額金1,235百万円です。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より409百万円増加し、18,389百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は1,276百万円（前連結会計年度は2,010百万円の増加）となりました。主な増減は、税金等調整前当期純利益の計上による増加、売上債権・仕入債務等の増減による減少並びに消費税及び法人税等の支払による減少です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は612百万円（前連結会計年度は304百万円の減少）となりました。主な増減は、固定資産の取得による支出及び投資有価証券の売却による収入です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1,528百万円（前連結会計年度は1,293百万円の減少）となりました。主な増減は、配当金の支払です。

（3）今後の見通し

今後の日本経済は、引き続き、中国経済の先行き懸念、米国の政策動向、資源価格の高騰、物価上昇、金融資本市場の変動など先行きは依然として不透明な状況が続くと思われます。

次期連結会計年度は、第18次中期経営計画の最終年度に当たり、引き続き、基本方針としての戦略と基盤強化に取り組んでまいります。また、今般、新たな企業理念「ASAHI-PHILOSOPHY」を制定し、その実現に向けた長期ビジョン「ASAHI-VISION2050」を策定し、今後の事業活動に取り組んでまいります。

次期連結会計年度の業績といたしましては、受注高100,000百万円、売上高100,000百万円、営業利益7,450百万円、経常利益7,650百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,400百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,766	18,532
受取手形・完成工事未収入金等	32,657	33,046
電子記録債権	9,070	4,797
未成工事支出金	1,223	1,261
仕掛品	1,017	1,487
材料貯蔵品	258	226
その他	864	938
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	63,854	60,288
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,748	6,798
機械、運搬具及び工具器具備品	978	1,066
土地	3,082	3,082
リース資産	304	490
建設仮勘定	92	2,146
減価償却累計額	△4,836	△5,074
有形固定資産合計	6,370	8,510
無形固定資産	675	448
投資その他の資産		
投資有価証券	11,846	9,836
その他	1,274	1,783
貸倒引当金	△9	△6
投資その他の資産合計	13,111	11,613
固定資産合計	20,157	20,573
資産合計	84,012	80,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,067	18,650
電子記録債務	12,516	5,544
短期借入金	3,300	3,300
1年内返済予定の長期借入金	—	98
リース債務	71	120
未払法人税等	1,558	1,602
未成工事受入金	1,629	3,198
完成工事補償引当金	78	50
工事損失引当金	1,165	274
その他	4,290	3,946
流動負債合計	43,677	36,786
固定負債		
長期借入金	—	196
リース債務	183	280
退職給付に係る負債	1,121	1,325
長期末払金	228	196
資産除去債務	39	48
繰延税金負債	5	—
固定負債合計	1,578	2,047
負債合計	45,255	38,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,857	3,857
資本剰余金	3,798	3,824
利益剰余金	27,321	31,878
自己株式	△660	△647
株主資本合計	34,316	38,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,662	3,426
為替換算調整勘定	233	264
退職給付に係る調整累計額	△455	△576
その他の包括利益累計額合計	4,440	3,115
純資産合計	38,756	42,027
負債純資産合計	84,012	80,861

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	88,235	86,111
製品売上高	3,441	5,835
売上高合計	91,676	91,947
売上原価		
完成工事原価	76,644	71,151
製品売上原価	3,379	5,438
売上原価合計	80,023	76,590
売上総利益		
完成工事総利益	11,590	14,960
製品売上総利益	62	396
売上総利益合計	11,652	15,357
販売費及び一般管理費	7,084	8,108
営業利益	4,568	7,248
営業外収益		
受取利息	7	12
受取配当金	314	342
不動産賃貸料	11	12
その他	38	68
営業外収益合計	372	435
営業外費用		
支払利息	26	28
コミットメントフィー	14	52
和解金	—	16
その他	3	3
営業外費用合計	43	101
経常利益	4,896	7,582
特別利益		
固定資産売却益	0	0
ゴルフ会員権売却益	1	—
投資有価証券売却益	251	1,048
特別利益合計	253	1,048
特別損失		
固定資産処分損	1	1
ゴルフ会員権評価損	4	0
投資有価証券評価損	9	3
減損損失	0	0
特別損失合計	16	5
税金等調整前当期純利益	5,133	8,625
法人税、住民税及び事業税	2,062	2,483
法人税等調整額	△641	△87
法人税等合計	1,421	2,396
当期純利益	3,712	6,229
親会社株主に帰属する当期純利益	3,712	6,229

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	3,712	6,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	627	△1,235
為替換算調整勘定	49	31
退職給付に係る調整額	175	△121
その他の包括利益合計	851	△1,324
包括利益	4,564	4,904
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,564	4,904
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,857	3,777	24,830	△672	31,792
当期変動額					
剰余金の配当			△1,221		△1,221
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,712		3,712
自己株式の処分		20		12	32
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	20	2,491	12	2,523
当期末残高	3,857	3,798	27,321	△660	34,316

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,034	183	△630	3,588	35,380
当期変動額					
剰余金の配当					△1,221
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,712
自己株式の処分					32
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	627	49	175	851	851
当期変動額合計	627	49	175	851	3,375
当期末残高	4,662	233	△455	4,440	38,756

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,857	3,798	27,321	△660	34,316
当期変動額					
剰余金の配当			△1,672		△1,672
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,229		6,229
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		26		13	39
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	26	4,556	12	4,596
当期末残高	3,857	3,824	31,878	△647	38,912

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,662	233	△455	4,440	38,756
当期変動額					
剰余金の配当					△1,672
親会社株主に帰属する 当期純利益					6,229
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					39
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,235	31	△121	△1,324	△1,324
当期変動額合計	△1,235	31	△121	△1,324	3,271
当期末残高	3,426	264	△576	3,115	42,027

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,133	8,625
減価償却費	610	636
減損損失	0	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	3
ゴルフ会員権評価損	4	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△3
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	905	△891
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	91	18
長期未払金の増減額 (△は減少)	△42	△31
受取利息及び受取配当金	△321	△355
支払利息	26	28
為替差損益 (△は益)	△4	△13
固定資産処分損益 (△は益)	1	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△251	△1,048
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,550	3,884
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△212	△476
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,678	△7,385
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	363	1,569
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,099	1
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,932	△1,728
その他	957	557
小計	3,074	3,393
利息及び配当金の受取額	321	355
利息の支払額	△26	△28
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,358	△2,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,010	1,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,704	△161
定期預金の払戻による収入	1,054	811
有形固定資産の取得による支出	△151	△1,373
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△135	△143
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	610	1,346
その他	28	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△304	612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	295
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,221	△1,672
その他	△72	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,293	△1,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	439	409
現金及び現金同等物の期首残高	17,540	17,979
現金及び現金同等物の期末残高	17,979	18,389

（５）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報の注記）

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は24百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が7百万円増加し、法人税等調整額が13百万円、その他有価証券評価差額金が45百万円、それぞれ減少しております。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「設備工事業」、「機器製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

設備工事業につきましては、空気調和衛生設備の技術を核として、その設計・監督・施工を主な事業としております。

機器製造販売事業につきましては、設備工事業と合わせて、空気調和、温湿度調整の技術を活かし、半導体やFPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置向けの精密環境制御機器を主とした環境機器の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	設備工事業	機器製造 販売事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	88,235	3,441	91,676	—	91,676
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	2	7	△7	—
計	88,240	3,443	91,683	△7	91,676
セグメント利益又は損失（△） (注) 2	5,111	△542	4,568	—	4,568
セグメント資産	50,947	6,202	57,150	26,861	84,012
その他の項目					
減価償却費	468	142	610	—	610
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	467	78	545	—	545
減損損失（注） 3	0	—	0	—	0

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額の主なものは当社の余資運用資金（現金預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3. 減損損失の内訳は電話加入権（無形固定資産）0百万円であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	設備工事業	機器製造 販売事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	86,111	5,835	91,947	—	91,947
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	1	△1	—
計	86,113	5,835	91,948	△1	91,947
セグメント利益又は損失 (△) (注) 2	7,606	△358	7,248	—	7,248
セグメント資産	47,708	7,259	54,968	25,893	80,861
その他の項目					
減価償却費	494	142	636	—	636
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,224	327	2,551	—	2,551
減損損失 (注) 3	0	—	0	—	0

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額の主なものは当社の余資運用資金（現金預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3. 減損損失の内訳は電話加入権（無形固定資産）0百万円であります。

(1株当たり情報の注記)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,506.49円	1,631.80円
1株当たり当期純利益	144.35円	241.95円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	38,756	42,027
普通株式に係る純資産額 (百万円)	38,756	42,027
普通株式の発行済株式数 (千株)	27,200	27,200
普通株式の自己株式数 (千株)	1,473	1,444
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	25,726	25,755

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,712	6,229
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	3,712	6,229
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,718	25,746

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 事業種別受注高・売上高・繰越高

〔連結〕

(単位：百万円)

区分		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減
受 注 高	設備工事事業	93,161	85,716	△7,445
	機器製造販売事業	4,424	7,382	2,958
	合計	97,586	93,098	△4,487
売 上 高	設備工事事業	88,235	86,111	△2,123
	機器製造販売事業	3,441	5,835	2,394
	合計	91,676	91,947	271
繰 越 高	設備工事事業	82,744	82,348	△395
	機器製造販売事業	5,545	7,092	1,546
	合計	88,290	89,441	1,151

〔個別〕

(単位：百万円)

区分		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減
受 注 高	設備工事事業	90,710	83,161	△7,549
	機器製造販売事業	4,426	7,357	2,930
	合計	95,137	90,518	△4,619
売 上 高	設備工事事業	86,365	83,791	△2,574
	機器製造販売事業	3,443	5,810	2,366
	合計	89,809	89,601	△207
繰 越 高	設備工事事業	81,264	80,634	△630
	機器製造販売事業	5,545	7,092	1,546
	合計	86,810	87,727	916